

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度 赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額		募集期間	HP等
設備導入 施設改修	中小企業庁 技術・経営革新課	事業再構築補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。	①成長枠		成長分野への大胆な事業再構築に取り組む中小企業等	交付決定～12ヶ月以内 (採択発表日～14ヶ月)	中小企業：1/2 中堅企業：1/3	従業員数20人以下 100万円～2,000万円 従業員数21～50人 100万円～4,000万円 従業員数51～100人 100万円～5,000万円 従業員数101人以上 100万円～7,000万円	12回公募 公募開始 未定 応募締切 未定	事業再構築補助金事務局

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度 赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等	
設備導入	中小企業庁 ものづくり・商業・サービス補助金事務局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作 品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ・付加価値額　＋3%以上／年 ・給与支給総額　＋1.5%以上／年 ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金　＋30円 ※業況の厳しい事業者やデジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、「回復型賃上げ・雇用拡大型枠」「デジタル枠」「グリーン枠」を設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援。 ＜大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例＞ →補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、 <u>右記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。</u> （回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く）	通常枠	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	交付決定～10ヶ月以内(採択発表日～12ヶ月)	小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3	従業員数5人以下 750万円 従業員数6人～20人 1,000万円	17次 公募開始 未定 申請受付 未定 応募締切 未定	https://portal.monodukuri-hojo.jp/	
				回復型賃上げ・雇用拡大型枠	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	交付決定～10ヶ月以内(採択発表日～12ヶ月)	2/3	従業員数5人以下 750万円 従業員数6人～20人 1,000万円 従業員21以上 1,250万円			
				デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	交付決定～10ヶ月以内(採択発表日～12ヶ月)	2/3	従業員数5人以下 750万円 従業員数6人～20人 1,000万円 従業員21以上 1,250万円			
				グリーン枠	エントリー類型	温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	交付決定～10ヶ月以内(採択発表日～12ヶ月)	2/3			従業員数5人以下 750万円 従業員数6人～20人 1,250万円
					スタンダード類型						従業員数5人以下 1,000万円 従業員数6人～20人 1,500万円
					アドバンス類型						従業員21以上 2,000万円 従業員数5人以下 2,000万円 従業員数6人～20人 3,000万円 従業員21以上 4,000万円
				グローバル市場開拓枠	①海外直接投資類型	海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援	交付決定～12ヶ月以内(採択発表日～14ヶ月)	中小企業　1/2 小規模企業　2/3			3,000万円
					②海外市場開拓類型						
③インバウンド市場開拓類型											
④海外事業者との共同事業類型											
販路開拓	中小企業庁 全国商工会議所連合会／全国商工会連合会	小規模事業者持続化補助金	この制度は、商工会、商工会議所のサポートを受けながら経営計画書、補助事業計画書を作成し、審査を経て採択が決定された後、所定の補助を受けます。 2022年度で新設された特別枠は、一般枠と比べ補助上限がアップする優先採択を受けられるなどのメリットがあるため、以下の①～⑤に該当する場合は特別枠で申請する。 令和4年度第2次補正予算において「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします（最大250万円） ①賃金引上げ枠：事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者 ②卒業枠：小規模事業者として定義する従業員数を超えて規模を拡大する事業者 ③後継者支援枠：アトツギ甲子園のファイナリストとなった事業者 ④創業枠：過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業所 ⑤インボイス特例：免税事業者のうち適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者	一般枠	小規模企業	2/3 （賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3/4）	50万円 （インボイス転換事業者）100万円	⑭2023/12/12	商工会議所地区 https://s23.jizokukahojokin.info/ 商工会地区 https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/		
				特別枠	小規模企業（賃金引上げ枠）		200万円 （インボイス転換事業者）250万円				
					小規模企業（卒業枠）						
					小規模企業（後継者支援枠）						
					小規模企業（創業枠）						

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度 赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額			募集期間	HP等
賃金引上げ ＋ 設備投資	厚生労働省	業務改善助成金	事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度。	以下に該当する事業場 ● 中小企業・小規模事業者であること ● 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること ● 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと	2024/2/28	事業場内最低賃金 900円未満：9/10 事業場内最低賃金 900円以上950円未満：4/5 （生産性要件を満たした場合：9/10） 事業場内最低賃金 950円以上：3/4 （生産性要件を満たした場合：4/5）	30円以上	下記以外	30～120万円	2024/1/31	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoku/03.html
								事業場規模 30人未満	60～130万円		
							45円以上	下記以外	45～180万円		
								事業場規模 30人未満	80～180万円		
							60円以上	下記以外	60～300万円		
								事業場規模 30人未満	110～300万円		
							90円以上	下記以外	90～600万円		
								事業場規模 30人未満	170～600万円		
事業承継 設備投資 施設改修	島根県 中小企業課	事業承継新事業活動等 支援補助金	事業承継をきっかけとした後継者による新しい取り組みを支援 ・研修経費 ・幹部人材募集経費 ・市場調査費 ・備品費機械設備費 ・施設改修費 ・撤去費 ・広報費 ・展示会等経費 ・県外店舗等借入、機械器具リース費 等	・後継予定者が決まっており、5年以内に実施する事業承継計画を有する事業者 ・事業承継実施後2年以内の事業者	2024/2/29	1/2 （法承認：2/3）	100万円 （法承認：200万円）			第6回 未定	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/syoukei.html
設備導入	しまね産業振興財団	ものづくり産業脱炭素化 促進事業助成金	県内に主たる事業所を有する中小企業者のうち、製造業を営む企業 （みなし大企業を除く） A型：EV部品加工設備等、要件を満たす設備投資 B型：①生産プロセス関連設備 ②再生可能エネルギーの自家消費設備 ③その他 C型：工場内のレイアウト変更及び製造工程見直しなど炭素生産性向上に資する取り組み	A型：成長分野進出事業 グリーン成長分野からの受注増額のための設備投資であること ※グリーン成長分野については要綱別表1のとおり	交付決定の日 から最長で1年 間（ただし、事 前申請により5 月10日以降の 事前着手制度 あり）	1/2	1,000万円 過去2年度内に要綱で定める助成事業に 採択されている企業を除く A型とB型は併用不可			第3次 2023/12/28	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8682
				B型：生産プロセス改善事業 生産プロセス等を改善し炭素生産性の向上に資する 設備投資に関する事業			1,000万円 再エネ自家消費設備は500万円 A型とB型は併用不可				
				C型：設備配置変更事業 炭素生産性の向上に資する工場内における設備の 配置変更を行う事業			100万円				
設備導入	松江市 まっえ産業支 援センター	設備導入支援補助金	受注の拡大・生産の効率化及び新製品開発のために必要な工作機械等を、市内事業所に導 入する場合に必要な費用の一部を補助	・松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小 企業 ・1台80万円以上の工作機械等の取得	2024/3/31	1/10	200万円			随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/128.html
設備導入 IT・IOT 人材育成	松江市 まっえ産業支 援センター	小規模企業支援事業	製造業（小規模事業者：常用従業員20人以下）の新規受注、生産性の向上及び維持等 に必要な工作機械等の取得及び更新並びに補修を行う事業	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む小規模 企業者（従業員20名以下） ・1台当たり10万円以上の工作機械等の取得及び更新並 びに補修に要する経費	2024/3/31	2/3	30万円			随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/124.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

2. IT・IOT導入支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等	
IT・IOT	中小企業庁	IT導入補助金	中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールの導入を支援する補助金です。 ※ITツールとはパッケージソフトの本体費用、クラウドサービスの導入・初期費用等	通常枠	A類型 1 種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェア	⑨2024/7/31	1/2以内	(5万～) 150万円未満	⑨2023/12/25 ⑩2024/1/29 (最終)	https://it-shien.smri.go.jp/	
					B類型 4 種類以上のプロセスを保有するソフトウェア	⑩2024/8/30		(150万～) 450万円以下			
				セキュリティ対策推進枠	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス	⑨2024/7/31 ⑩2024/8/30	1/2以内	(5万円～) 100万円	⑨2023/12/25 ⑩2024/1/29 (最終)		
				デジタル化基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型)	会計・受発注・決済・ECのうち1機能以上	⑭2024/7/31 ⑮2024/7/31 ⑯2024/8/30 ⑰2024/8/30	3/4以内	(下限なし～) 50万円	⑭2023/12/11 ⑮2023/12/25 ⑯2024/1/15 ⑰2024/1/29 (最終)		
					会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上			2/3以内			(50万円～) 350万円
					ハードウェア購入：PC・タブレット・プリンター・スキャナー・複合機			1/2以内			10万円
ハードウェア購入：レジ・券売機等	20万円										
デジタル化基盤導入枠 (商流一括インボイス対応類型)	インボイス制度に対応をした受発注の機能を有しているもの、かつ取引関係における発注側の事業者としてITツールを導入する者が、当該取引関係における受注側の事業者に対してアカウントを無償で発行し、利用させることのできる機能を有するもの	⑥2024/7/31 ⑦2024/8/30	中小企業・小規模事業者：2/3以内 その他：1/2以内	(下限なし～) 350万円	⑥2023/12/25 ⑦2024/1/29						
IT・IOT	しまね産業振興財団	ものづくり産業デジタル技術導入助成金	島根県内ものづくり産業の生産性向上を図るため、県内他の中小企業者のモデルとなるデジタル技術を導入・実証する事業の取組みを支援	導入型	・生産性向上のためデジタル技術を導入する事業 ・県内他社のモデルとなる事業	交付決定日から 1年以内	ハード事業：1/3 ソフト事業：1/2 ※1千円未満切捨て	(100万円～) 500万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8666	
				実証型	・デジタル技術の導入にあたり、生産性向上の実証を試みる事業			(10万円～) 100万円	随時		
IT・IOT	松江市 まつえ産業支援センター	IT等導入支援補助金	製造業を営む市内中小企業者が、受注の拡大、生産の効率化及び新製品の開発促進を図るために必要なIT等を導入した場合に、一定の金額を補助 ①生産管理事業:生産工程における製品や情報、原価など総合的に管理するために必要なIT等の導入 ②製品等開発促進事業:製品等の開発を促進するために必要なIT等の導入 ③AI・IoT等利用促進事業：AI・IoT導入に必要なITの導入	①生産管理 ③AI・IoT等利用		2024/3/31	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/171.html	
				②製品等開発促進		2024/3/31	1/3	50万円			

中小企業向け補助金・助成金一覧表

3. 研究開発支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/4/5

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
研究開発	しまね産業振興財団	特殊鋼産業成長分野進出促進助成金	特殊鋼関連産業の高度化・集積強化に資する成長分野への進出に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を後押しする	県内取引拡大型	・県内に事業所を有する企業 ・特殊鋼関連企業との取引につながる試作開発などに取り組む事業	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	未	
			特殊鋼関連企業との取引拡大や成長分野への進出に向けた新素材若しくは新製品の開発若しくは試作又は新技術の開発を行うもの	成長分野進出型	・特殊鋼関連企業 ・進出又は事業拡大のために取り組む事業			500万円		
研究開発	しまね産業振興財団	市場調査支援事業費助成金	新分野への進出や新商品等の開発を目的として行う市場調査及び市場調査の結果をもとに行う試作開発（当該事業に必要な経費を助成）	県内ものづくり企業（飲食料品・工芸品製造を除く）、または県内中小企業3社以上で構成するグループで経営革新計画承認を受けたグループ構成企業		交付決定日から1年以内	1/2以内	50万円 企業グループは100万円	未	
研究開発	松江市まつえ産業支援センター	プロジェクト連携支援補助金	製造業が幹事となった複数企業グループのプロジェクト連携を支援 複数企業等で構成されたグループによる自主的なプロジェクト連携を促進し、個社では解決困難な課題に取り組んで、競争力強化を図る。 共同受注、新製品・技術開発、人材育成、販路開拓に資する経費	・市内製造業が幹事 ・構成員の1/2以上が市内企業			2/3	50万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/119.html
研究開発	松江市まつえ産業支援センター	新製品・新分野チャレンジ支援補助金	製造業や製造業が幹事となった複数企業グループの新製品・新分野へのチャレンジを支援 ①開発スタートアップ支援：地域や行政の課題解決につながる事業・自社等の企画設計から試作開発までの取組を支援 ②実用化製品化支援：試作開発終了後の実用化・製品化に向けた取組を支援 ③新分野チャレンジ支援：新分野展開・事業転換に向けたチャレンジへの支援	①開発スタートアップ支援事業			1/2	30万～100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagasu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshiencenter/156.html
				②実用化製品化・製品化に要する経費			競争力強化：1/2 地域課題解決：2/3	300万円		
				③新分野展開・事業転換に要する経費			1/2	200万円		

中小企業向け補助金・助成金一覧表

4. 販路開拓支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
販路開拓	しまね産業振興財団	営業代行等を活用したもののづくり産業販路拡大支援助成金	県内事業者が県外の営業代行企業、個人を活用し、新規取引先発掘など企業間取引の拡大を図る事業（営業代行会社等のサービス利用料、サンプル、パンフレット等の製作費、旅費など）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/5408
販路開拓	しまね産業振興財団	商社等を活用したもののづくり産業販路拡大支援事業助成金	製造業者が製造する製品等の販路拡大を図るために行う以下の事業（当該事業に必要な展示会・商談会出展料、装飾費、広告宣伝費等） ①複数の製造業者が製造する製品の販売促進のために行う展示会出展、情報発信等の事業 ②複数の製造業者への受託加工や請負の受注交渉並びに複数工程の一括受注のコーディネートを行う事業 ③その他、複数の製造業者の取引獲得に繋がる紹介、斡旋等の事業	県内に事業所を有する製造業者が製造する機械金属、樹脂、電気及び電子製品部品等の卸販売や営業代行を行う商社等	交付決定日から1年以内	1/2以内	300万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4715
販路開拓	しまね産業振興財団	ウェブを活用した販路拡大支援助成金	ウェブやデジタル技術を活用した自社の製品や技術力のPR、営業支援ツールの導入など販路拡大のための取組（当該事業に必要な専門家謝金、広告宣伝費などの経費を助成）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	交付決定日から1年以内	1/2以内	100万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4119
販路開拓	しまね産業振興財団	専門展示会出展助成金	自社製品等の販路拡大や新分野進出などを目的に行う県外で開催される展示会等（環境、福祉、住環境及び機械金属等に関する全国的な規模のものに限る。）への出展（当該事業に必要な出展料、ブース装飾費などを助成）	・島根県内に所在する中小企業者 ・機械金属、樹脂、電気および電子部品等の製造を行っている者 ・島根県の中小製造業企業3社以上により構成されるグループで経営革新計画の承認を受けた事業者	年度末までに開催される展示会等	1/2以内	30万円 ※承認企業は90万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/781
販路開拓	しまね産業振興財団	しまね海外展開支援助成金	海外販路開拓活動や現地進出に向けた取り組みを支援 1 島根県実施海外向け展示会等参加事業 島根県が実施する海外向け展示会、現地フェアや現地商談会等に参加する場合の費用を助成。（ただし、島根県が指定する展示会等に限る）	・県内に主たる事務所又は事業所を有する、又は助成事業で対象とする自社製品等の生産拠点を県内に有する中小企業者 ・県内に所在する農業協同組合 ・県内に所在する農事組合法人		1/2以内	100万円	随時 ～2024/2/29	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8541
			2 海外販路開拓事業 商談会・展示会への参加、販売促進活動、輸出向け商品の開発、海外向け情報発信ツールの製作など、海外販路開拓を行う事業			1/2以内	100万円		
			3 現地市場調査等支援事業 現地に営業拠点（現地法人又は支店・工場）を設置して海外展開を行うために、現地市場調査や事業構想策定を行う事業			1/2以内	100万円 複数企業のグループで実施の場合は200万円		
			4 海外進出計画策定事業 海外子会社の設立に向けた具体的な計画の策定等を行う事業			1/2以内	300万円		
			5 グローバル人材確保育成事業 海外展開のための人材を確保するため、有料職業紹介事業者に人材の紹介を依頼する事業、またはそれらの人材の育成を行う事業			1/2以内	100万円		
			6 海外拠点ローカル人材育成事業 海外拠点において中核的な役割を担う人材を育成する事業			1/2以内	100万円		
販路開拓	松江市 まつえ産業支援センター	販路開拓支援補助金	自社製品や自社の技術力を紹介するために島根県外（海外含む）で開催される展示会等に出展する場合に必要な費用の一部を補助することにより、新規取引先の開拓、受注機会の増大を推進し、市内産業の活性化を図る ①展示会等出展支援：自社の製品や技術を県外で開催される展示会等の出展する経費を支援 ②Web商談推進支援：web商談に必要な機材購入、Web商談に向けたHP改修、動画作成等の経費を支援	・市内に事業所を有する中小企業者（市外の事業所が中心的に事業を実施する場合を除く） ・市税を滞納していない者	2024/3/31	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshienter/130.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

5. 事業承継関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
事業承継	中小企業庁 事業環境部 財務課	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎ補助金は、事業再編、事業統合を含む事業承継を契機として経営革新等を行う中小企業・小規模事業者に対して、その取組に要する経費の一部を補助するとともに、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎに要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、事業承継、事業再編・事業統合を促進し、我が国経済の活性化を図る	経営革新事業	2017/4/1～2024/6/30に事業承継を行った又は行う者 ①創業支援型（Ⅰ型） ②経営者交代型（Ⅱ型） ③M&A型（Ⅲ型）	2024/6/30	1/2 但し、以下に該当する場合は2/3 ①小規模企業者 ②物価高の影響等により、営業利益率が低下している者 ③直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者 ④中小企業活性化協議会等からの支援を受けている者	600万円 補助事業期間に一定の賃上げを実施した場合は、800万円	8次締切：未定	https://ish.go.jp/r5h/
				専門家活用事業	①買い手支援型（Ⅰ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り受ける予定の中小企業等 ②売り手支援型（Ⅱ型） 事業再編・事業統合に伴い株式・経営資源を譲り渡す予定の中小企業等	2024/6/30	I 型：2/3 II 型：1/2 以下の場合は2/3 ①物価高等の影響により、営業利益率が低下している者 ②直近決算期の営業利益または経常利益が赤字の者	600万円 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合は 上限300万円	8次締切：未定	
				廃業・再チャレンジ	再チャレンジに取り組むための廃業に係る経費の一部を補助	2024/6/30	2/3	150万円	8次締切：未定	
事業承継	島根県事業承継・引継ぎ支援センター（島根県中小企業課）	第三者承継・統合型支援補助金	県内中小企業者が第三者承継により経営資源を引継いだ後に必要となる設備投資（以下「補助事業」という。）に係る経費の一部を補助することにより、県内の後継者不在の中小企業者の事業の廃業を未然に防止し、地域に必要な事業の継続、雇用の維持を図る。 【補助対象経費】 備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費	(1) 補助対象期間内に被承継者から経営資源を引継ぐ承継者であること。 (2) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者であること。 (3) 特別関係者でないこと。 (4) 申請の日から起算して1年以内において、資本関係者でないこと。		2024/1/31	1/2	1,000万円 または 600万円（中山間地域の被承継者から引継ぐ経営資源の従業員数が5名未満の場合）	未定	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/daisansya_syokei.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

6. 雇用・人材育成関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/7/14

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等						
雇用関係	厚生労働省 ハローワーク 労働局	特定求職者雇用開発助成金	Ⅰ 特定就職困難者コース 高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成	短時間労働者以外の者	[1]高年齢者（60歳以上）、母子家庭の母等	1年	60万円		随時	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_konnan.html						
					[2]重度障害者等を除く身体・知的障害者	2年	120万円									
					[3]重度障害者等	3年	240万円									
				短時間労働者	[4] 高年齢者（60歳以上）、母子家庭の母等	1年	40万円									
					[5]重度障害者等を含む身体・知的・精神障害者	2年	80万円									
		トライアル雇用助成金	Ⅰ 一般トライアルコース 職業経験の不足などから就職が困難な求職者を原則3か月間の試行雇用することにより、その適性や能力を見極め、常用雇用への移行のきっかけとしていただく	① 紹介日の前日から過去2年以内に、2回以上離職や転職を繰り返している ② 紹介日の前日時点で、離職している期間が1年を超えている ほか			対象者1人当たり、月額最大4万円（最長3か月間） 対象労働者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合は最大5万円		随時	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_16286.html						
キャリアアップ助成金	Ⅰ 正社員化コース 有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した場合に助成	① 有期→正規			1人あたり57万円 ※一部加算あり		随時	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou								
		② 無期→正規			1人あたり28.5万円 ※一部加算あり											
人材育成	厚生労働省 ハローワーク 労働局	人材開発支援助成金	人材育成支援コース ・人材育成訓練 職務に関連した知識や技能を習得させるためのOFF-JTを10時間以上行った場合に助成	※令和5年度からは「賃金要件」及び「資格等手当要件」により助成額の加算を行います。「賃金要件」又は「資格等手当要件」のいずれかを満たした場合は、別途申請を行うことで、別途加算あり			賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：雇用保険被保険者45% 有期契約労働者60% 有期労働者を正規雇用へ転換70%		随時	人材開発支援助成金 厚生労働省 (mhlw.go.jp)						
			・認定実習併用職業訓練 中核人材を育てるために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った場合に助成				賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：45%									
			・有期実習型訓練 有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った場合に助成				賃金助成：1人1時間あたり760円 経費助成：有期契約労働者60% 有期労働者を正規雇用へ転換70%									
			教育訓練休暇付与コース 1 教育訓練休暇制度 3年間に5日以上を取得が可能な有給の教育訓練休暇を導入し、実際に適用した事業主に助成						賃金助成：1人1日あたり 0円 経費助成：30万円		随時					
			2 長期教育訓練休暇制度 30日以上長期教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成						賃金助成：1人1日あたり 6,000円 経費助成：20万円							
			3 教育訓練短時間勤務等制度 30回以上の所定労働時間の短縮および所定外労働時間の免除が可能な制度を導入し、実際に1回以上適用した事業主に助成						賃金助成：1人1日あたり 0円 経費助成：20万円							
			人材育成				島根県 雇用政策課	ものづくり人材長期派遣 研修支援補助金	社員を県内外の企業、大学、職業訓練機関、試験研究機関等（以下「企業等」という。）に派遣※1して行う人材育成に要する経費の一部を助成 ※1：3ヶ月以上2年以下の期間継続して研修に参加させるもの。 但し、企業等における研修カリキュラムが3ヶ月以上にわたり断続的に開催される場合も含む 賃金（割増賃金の時間単価を算定する基礎賃金部分）、社会保険料事業主負担分、教材費、研修・研究材料費、入学金、授業料、旅費、引越代		県内で製造業を営む中小企業	上限2年	1/2	200万円/年/社	随時	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/employ/kunren/ordermade/
			市内の意欲ある中小企業者が人材育成計画に基づいて行う研修及び教育訓練の実施又は派遣、若しくは慢性的な人手不足解消に向けた人材確保に対して、必要な経費の一部を補助 ①人材育成支援：人材育成計画に基づいて、自社又は社外で行う研修会及び教育訓練等の実施を支援 ②人材確保支援：慢性的な人材不足解消に向けた取り組みを支援				①謝金、旅費、教材費、受講料等 ②動画、パンフレット等の作成経費	1/2	50万円		随時	https://www.city.matsue.lg.jp/sangyo_business/sangyoshinko/seizou_shien/6/14016.html				

中小企業向け補助金・助成金一覧表

7. 環境改善・改善活動支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/12/7

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
施設改修	厚生労働省	受動喫煙防止対策助成金	受動喫煙防止対策を行う際に、費用の一部を支援 ①喫煙室の設置・改修 ②指定たばこ専用喫煙室の設置・改修 ※いずれも基準あり	次の(1)～(4)すべてに該当する事業主 (1)健康増進法で定める既存特定飲食提供施設を営む (2)労働者災害補償保険の適用を受ける (3)中小企業事業主 (4)事業場内において、措置を講じた区域以外を禁煙とする事業主		1/2 飲食店：2/3	100万円 単位面積当たりの助成対象経費上限： 60万円/㎡	2024/1/31	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html
現場改善	松江市 まつえ産業支援センター	現場改善活動支援補助金	製造業を営む中小企業者が実施する、現場改善活動の推進に要する経費の一部を補助することにより、企業力の向上や受注の拡大を支援し、域外からの外貨獲得及び地域産業の競争力強化を図る	松江市内に事業所を有し製造業を営む中小企業者で、市税を滞納していないもの。				随時	https://www.city.matsue.lg.jp/sangyo_business/sangyoshinko/seizou_shien/5/14013.html
			1.改善実践事業 ・現場改善の基礎づくり事業				10万円		
			・現場改善による付加価値向上事業			1/2	30万円		
			2.感染症対策事業 ・従業員の感染症予防事業			1/2	30万円		